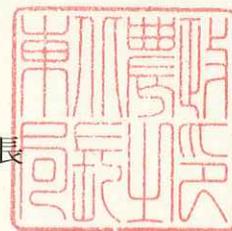




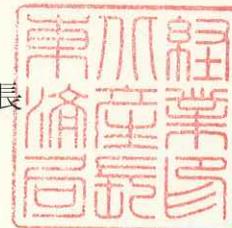
20北生第708号(農)
平成20・08・20東北第14号
平成20年8月29日

社団法人 東北経済連合会
会長 幕田 圭一 殿

東北農政局長



東北経済産業局長



東北地域における農商工連携促進及び地産地消の推進に向けた取組について(依頼)

日頃から、農林水産行政及び経済産業行政の推進に御理解と御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

御高承のとおり、農林水産省及び経済産業省は、昨年11月、「農林水産業と商業・工業等の産業間での連携(『農商工連携』)促進等による地域経済活性化のための取組について」を取りまとめ、両省が有機的に連携して施策やその普及啓発に取り組むこととし、農林水産業及び商業・工業の連携による相乗効果の発揮を通じて地域経済の活性化に向けた推進を行うこととしています。

具体的には、「まるごと食べようニッポンブランド! (農林水産省)」及び「ニッポン・サイコー! キャンペーン (経済産業省)」の共同実施により、地域産品等をはじめとする国産農林水産物の消費拡大を図るための国民的な運動への展開を図るとともに、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」(平成20年法律第38号)に基づき総合的な支援措置を推し進めることとしております。

一方、政府の農林水産行政の基本方針となる「21世紀新農政2008」(平成20年5月7日食料・農業・農村政策推進本部決定)においても食料事情の変化に対応した食料の安定供給体制の確立に向けた一環として、地産地消の取組を更に発展させるため、企業の社員食堂等における地場農林水産物の活用を推進しているところです。

これらの取組は、東北の地域農業及び事業者の活性化等につながるほか、取組企業にとっても社員の福利厚生の上昇に寄与するとともに、地域の基幹産業である農業やその取扱事業者等との協力・連携により地域社会とのつながりの強化も図られます。

つきましては、貴会会員企業にもその旨御周知いただき、社員食堂等における地場農産物や地域産品等の利用拡大を推奨するとともに、農商工連携の促進に向けた普及・啓発に御協力いただきますようお願いいたします。

地産地消とは

地産地消とは：地域内で生産された農産物を地域で消費しようとする取組。
地域の農業者と消費者が結びついて、地域農業や関連産業の活性化等が図られる取組。

取組の具体例

農産物直売所での
地場農産物の直接販売



学校給食や社員食堂での
地場農産物の利用



地場農産物を活用
した加工品の開発



地産地消

地域の消費者との
交流・農業体験活動



取組の効果

- 地域の生産者と消費者の結びつき
 - ・「顔がみえる関係」で食材を消費できる
 - ・新鮮で生産状況なども確かめられる農産物を消費できる
 - ・消費者ニーズに対応した生産が展開

- 新たな地域農業の支援・展開
 - ・高齢者や小規模農家でも活躍できる農業が展開
 - ・消費を通じて地域の農業を支援できる
 - ・加工、観光等地域の活性化にも貢献

- 「食」や「農」の理解の増進
 - ・消費者と生産者の交流が図られ、食農教育の機会としても重要
 - ・地域の食材を活用して地域の伝統的な食文化の維持等にもつながる

- 地球温暖化の防止等
 - ・輸送の距離が短いので地球温暖化の防止等にも貢献する取組
 - ・流通コストが削減され、農家の手取りの確保にもつながる

地産地消

社員食堂等で「地場農産物」を利用してみませんか

～ 事業所での地場農産物利用運動のすすめ ～

地産地消は、生産・消費双方からの食料自給率の向上や地域経済の活性化等につながり、食育の面でも効果が期待される重要な取組です。

近年、産地直売所や道の駅での直売活動や学校給食への地場農産物の供給等、様々な活動が行われており、関係者のご努力により各地の学校給食等では「地場農産物の利用」の取組が進んできています。

また、一部の企業でも社員食堂の食材に地場産の米や野菜等の農産物を活用することでメニューを豊かにしている例が見られることから、更なる地産地消の推進のため、農林水産省では、関係者の皆様に「地場農産物の利用」についての幅広い働きかけを行っています。

社員食堂等で地場農産物を積極的に利用していただくことで、社員の福利厚生面での効果のほか、企業として地域農業への支援に取り組む姿勢を内外にアピールできる等のメリットが生まれます。

ぜひ、社員食堂等の身近なところから「地産地消の推進」に取り組んでいただきますようご協力をお願いします。

【事例①】

◇製造業のA社

各事業所の食堂で、地場産の積極的利用に取り組んでいます。給食業者の協力を得て、可能なものから地場産利用が進められ、地域の実情に応じた地場産米の利用、地場産野菜のサラダバー、地場産を活用したイベントメニューの展開などを始めたところ、従業員からも好評です。

【事例②】

◇製造業のB社

給食業者の協力を得て、地場農産物を利用した食材が基本である「一汁三菜定食」を提供しています。

他のメニューに比べて割安な価格を設定し、栄養バランスにも優れた「一汁三菜定食」に社員を誘導しており、好評です。

【事例③】

◇製造業のC社

工場で地下水を利用することから、地元の水田を活用して、水稻の収穫後や転作作物の作付前にたん水し、地下水を涵養する活動に協力しています。

この水田で生産された米を工場の社員食堂で使用することで、地産地消の取組を進めています。

東北農政局及び各県では、相談窓口(別添1)を設けておりますので、お気軽にご相談下さい。

また、上記事例以外にも企業の社員食堂や社員寮で地場農産物を利用している事例(別添2)がありますので、今後の参考にしていただければ幸いです。

【連絡先】

農林水産省 東北農政局 生産経営流通部 農産課
(担当) 地域指導官 生産総合指導係
〒980-0014 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎6階
TEL 022-263-1111 (内線4089)
FAX 022-217-4180

企業の社員食堂等における地場農産物の活用に関する相談窓口

官 署 別	担 当 課	電 話	代 表 又 は ダイヤルイン	担 当
東 北 農 政 局	生産経営流通部 農産課	022-263-1111	代 表	長尾 (内線 4089) 美濃田 (内線 4085)
青 森 県	農林水産部 総合販売戦略課	017-734-9572	ダイヤルイン	地産地消グループ
岩 手 県	農林水産部 流通課	019-629-5733	ダイヤルイン	竹花
	県南広域振興局 農林部	0197-22-2841	ダイヤルイン	阿部、菊池
	花巻総合支局 農林部	0198-22-4931	ダイヤルイン	早坂
	北上総合支局 農林部	0197-65-2733	ダイヤルイン	八重樫
	一関総合支局 農林部	0191-26-1413	ダイヤルイン	多田
	盛岡地方振興局 農政部	019-629-6600	ダイヤルイン	嵯峨
	大船渡地方振興局 農林部・水産部	0192-27-9914 0192-27-9915	ダイヤルイン	小田・遠藤
	釜石地方振興局 農林部・水産部	0193-25-2704 0193-25-2706	ダイヤルイン	早川、伊藤
	宮古地方振興局 農政部・水産部	0193-64-2214 0193-64-2216	ダイヤルイン	川崎、三浦
	久慈地方振興局 農政部・水産部	0194-53-4983 0194-53-4985	ダイヤルイン	佐々木、及川
	二戸地方振興局 農政部	0195-23-9203	ダイヤルイン	田野島
	東京事務所	03-3581-0341	ダイヤルイン	沼崎
	宮 城 県	農林水産部 食産業振興課	022-211-2814	ダイヤルイン
秋 田 県	農林水産部 秋田の食販売推進課	018-860-1764	ダイヤルイン	食の国あきた推進班
	鹿角地域振興局 農林部農林企画課	0186-23-2123	ダイヤルイン	企画班
	北秋田地域振興局 農林部農林企画課	0186-62-3950	ダイヤルイン	企画班
	山本地域振興局 農林部農林企画課	0185-52-2161	ダイヤルイン	企画班
	秋田地域振興局 農林部農林企画課	018-860-3371	ダイヤルイン	企画班
	由利地域振興局 農林部農林企画課	0184-22-7551	ダイヤルイン	企画班
	仙北地域振興局 農林部農林企画課	0187-63-6111	ダイヤルイン	企画班
	平鹿地域振興局 農林部農林企画課	0182-32-9501	ダイヤルイン	企画班
	雄勝地域振興局 農林部農林企画課	0183-73-5180	ダイヤルイン	企画班
山 形 県	農林水産部 農政企画課	023-630-3076 023-630-2427	ダイヤルイン	新農業推進担当 担当:村山、安藤
	村山総合支庁 農業振興課	023-621-8143	ダイヤルイン	園芸振興担当 担当:塩野
	最上総合支庁 農業振興課	0233-29-1316	ダイヤルイン	農産園芸担当 担当:井上
	置賜総合支庁 農業振興課	0238-26-6051	ダイヤルイン	農産園芸担当 担当:平田
	庄内総合支庁 農業振興課	0235-66-5509	ダイヤルイン	農産園芸担当 担当:佐藤
福 島 県	企画調整部 地域振興課	024-521-7118	ダイヤルイン	高橋 (全体)
	農林水産部 農産物流通課	024-521-7371	ダイヤルイン	荻野 (農林水産物)
新 潟 県	農林水産部 食品・流通課	025-280-5304	ダイヤルイン	流通・市場係 担当:五十嵐

別添 2

企業の社員食堂等における地場農林水産物の活用取組事例

【岩手県】

事業者名	取組内容
岩手県庁	<ul style="list-style-type: none"> ○平成19年3月から、「いわて食財の日」（毎月第4土曜日を中心とする3日間）に合わせて、県産食材を利用した特別定食の提供を開始。 ○提供数は、約150食。 ○また、岩手県が開催する「食のマッチングフェア」にも参加して、新たな食材を探求するなど、積極的に、地元食材の活用を心掛けている。 ○平成20年8月から、仕出弁当として、100%県産食材にこだわった「岩手地産地消認証弁当」の販売を開始。
ホテル安比グランド	<ul style="list-style-type: none"> ○ホテル安比グランドの従業員食堂では、八幡平市で実施している食材供給事業を利用し、地場農産物の積極的使用に取り組んでおり、従業員からも好評を得ている。
藤沢町D社	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○藤沢町の誘致企業D社の社員寮（30居室）が平成20年4月に完成し、寮内に食堂も設けられた。（現在20名入居） ○企業から町へ食事の世話人の紹介依頼があり、藤沢野焼祭の縄文食などで活躍をしている町食生活改善推進連絡協議会に相談したところ、地元の方2名を紹介いただき、社員寮の食事の賄いをしていただくことになった。 ○町から企業への要望として、調理にあたっては極力地元産食材の活用、旬の食材を使用した郷土食、家庭料理的なものを提供するように要望し、同意を得た。 ○社員寮では、朝食及び夕食を提供している。 <p>【取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社員寮食堂の献立は地元の季節の食材を使用した郷土食や家庭料理などを提供している。 <p>[主なメニュー]</p> <p>麦ごはん、煮物、金平ごぼう、野菜サラダ、豚カツなど</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食材は地元産（藤沢町産）を基本とし、米・野菜は地元農家等から、牛乳は地元農協から、肉・魚・乾物は町内のスーパーから仕入れている。 ○メニュー作り際には、入居者から食べたいもの等の要望を聞くなど工夫している。 <p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元食材を使った郷土食、家庭料理は入居者から大変好評を得ている。人気の背景には食材の新鮮さ、安全・安心、健康志向とアットホームな雰囲気にあると考えられる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元野菜の仕入れは季節による変動が大きいことから、町外産（県外産）の使用もやむを得ないが、安定した供給体制が求められる。

企業の社員食堂等における地場農林水産物の活用取組事例

【岩手県】

事業者名	取組内容
	<p>ー背景ー</p> <p>○県は米の新たな販路拡大を図るため、県の地産地消推進活動の一環として一関市千厩管内の米の消費状況について、スーパーマーケット、特別養護老人ホーム、病院、誘致企業等を対象に実態調査を実施した。</p> <p>○調査の結果、スーパーマーケット等は県内産農林水産物を仕入れ販売しており地産地消に取り組んでいるが、誘致企業は社員食堂や売店を有する会社が少ないこともあり、地産地消に取り組んでいる会社は少数であった。社員食堂を有する誘致企業の中には、社員食堂用に他県産米を使用しているところがあった。</p> <p>ー取組み（誘致企業への米の供給）ー</p> <p>○地元ＪＡが主体となり、可能性のある企業への売込みについて協議した結果、企業への照会はネットワークのある県が担当し、地元ＪＡは単価や供給方法等の決定を担うこととした。</p> <p>○地元ＪＡが作成したチラシやパンフレット等を活用し、県、ＪＡ、誘致企業、及び社員食堂受託給食会社の４者による商談交渉を重ねた結果、地元ＪＡから地場産米を供給することで合意した。</p> <p>○他県産米に換えて、平成19年12月から同受託給食会社へ地元ＪＡから地場産米の供給を開始した。</p> <p>ー評価ー</p> <p>○地場産米を使用したメニューは社員から好評を得ている。食の安全・安心や健康志向の高まりが伺える。</p> <p>○誘致企業、社員食堂受託会社の地産地消への理解と積極的な協力が得られたことが今回の取組みに繋がった。</p> <p>○誘致企業の社員食堂で地場農産物を利用することにより、企業と地域社会との理解が深まってきている。</p> <p>ー課題ー</p> <p>○供給側として安定供給のための体制整備が求められている。</p>

企業の社員食堂等における地場農林水産物の活用取組事例

【宮城県】

事業者名	取組内容
積水ハウス(株)東北工場 (色麻町)	<p>○社員食堂及び社員寮食堂の食事を、(株)色麻町産業開発公社に委託。</p> <p>○同公社では、毎食は難しいものの地域の実情に応じて地場農産物(野菜等一特に町心身障害者地域活動ホームで作っているもの)や特産品(大豆丸ごと豆腐等)を積極的に活用したメニューを提供し、社員の皆さんから好評を得ている。また、社会福祉活動を側面的に支援している。</p>

【福島県】

事業者名	取組内容
三進金属工業(株)福島工場 (平田村)	<p>○福島工場にある社員寮で地元産の米・味噌と野菜の一部を使用しているほか、大阪本社の社員食堂で地元産(平田村)の米を使用している。また、地元農家に村で取れたマメで味噌を作ってもらい、その味噌を企業が買い取り、工場見学に来たお客さん用のお土産として使用している。</p>